

第2章

広東省東西北地域の投資環境評価と改善に向けた政策課題 ー 広東進出日系企業の投資環境評価に関する調査の分析ー

丸屋豊二郎

要旨

珠江デルタ地域に比べ後進地域である広東省東西北地域の振興政策に寄与するため、広東進出日系企業に進出先の投資環境評価についてアンケート調査を実施し、東西北地域の投資環境評価とその改善に向けた政策課題を明らかにした。

まず、東西北部の優位点として、人件費が珠江デルタと比べて2～3割程度安く、インフラ（ハード面）の整備状況も総じて良好であることが分かった。特に電力供給の安定性への評価は高く、また珠江デルタと東西北を結ぶ高速道路も整備され、物流の便もかなり改善されている。他方、法制度、行政サービス、生活環境など広範な分野で投資環境の遅れが指摘されたが、最大の課題は、期待に反して評価が低かった労働者の量的確保と質、それに優遇政策（税制）であった。

これらの調査結果を踏まえ、労働者確保に向けた量的確保と質の改善に向けた協力体制の構築と、多くの日系企業は東西北のインフラ整備状況について懸念をもっていることから、現地政府及び開発区はインフラの整備状況について一層のPRを行い、日系企業の懸念を払拭する必要がある。

はじめに

ジェトロ・アジア経済研究所は、ジェトロと広東省政府が調印した業務協力に基づき、同省発展研究センターとの間で毎年、「広東省経済の高度化へ向けた政策課題と日中連携の可能性」について共同研究を実施している。2014年度は、2013年に同省政府が発表した「東西北部地域の経済未発展地域をさらに振興することに関する決定」を受け、ジェトロ広州が東西両翼・北部地域（以下、「東西北地域」）の振興策制定に寄与することを目的に、広東省進出日系企業に対してアンケート調査を実施し、東西北地域の投資環境要因を珠江デルタ地域と比較検討し、その改善に向けた政策課題を明らかにした。

第1節 調査の目的と概要

広東進出日系企業を対象に、①企業概要と業況・事業評価、②進出先の投資環境満足度調査、③珠江デルタ地域外（東西両翼・北部地域）への投資関心度に関するアンケート調

査を実施し、経済発展の遅れている東西両翼・北部地域の投資環境要因を分野別に珠江デルタ地域と比較、分析し、東西北地域の投資環境改善へ向けた課題を明らかにしたものである。調査の概要は次のとおりである。

- (1) 調査実施期間：2014年4月
- (2) 調査対象企業：在広東省進出日系企業
(広東省内の各日本商工会メンバーを対象に調査票を配布)
- (3) 有効回答数：161社、うち東西北地域 16社、珠江デルタ地域 145社

なお、回答企業の所在地、設立年、進出形態、進出理由、業種構成は、表1～5のとおり。東西北地域のサンプル数は少ないが、珠江デルタ地域と比べ、①進出年では2010年以降、②進出形態では、合弁、③進出理由では、現地政府・企業・知人・合弁先からの要請が比較的多く、④業種では、電機電子、輸送機器のほか、金属製品、食品加工など幅広い。

表1 回答企業（161社）の所在地

(企業数、%)			
〈珠江デルタ〉		〈東西北地域〉	
広州市	52	汕頭市	4
深セン市	4	汕尾市	1
珠海市	17	湛江市	1
仏山市	17	江門市	1
東莞市	25	肇慶市	2
中山市	25	河源市	1
惠州市	5	清遠市	3
		雲浮市	3
回答企業数	145 (90%)	回答企業数	16 (10%)

表2 回答企業（156社）の設立年（進出年）

	珠江デルタ (A)	東西北 (B)	合計	
			(A)+(B)	(%)
～2000	44	5	49	31.4
2001～2009	68	4	72	46.2
2010～2013	29	6	35	22.4
回答企業数	141	15	156	100.0

表3 回答企業（160社）の進出形態

	珠江デルタ (A)	東西北 (B)	合計	
			(A)+(B)	(%)
独資	121	11	132	82.0
合弁	21	4	25	15.5
来料加工廠	3	0	3	1.9
駐在員事務所	0	1	1	0.6
回答企業数	145	16	161	100.0

表4 回答企業(161社)の進出理由(複数回答可)

	珠江 (A)	東西北 (B)	(企業数、%)	
			合計	
			(A)+(B)	(%)
新規市場の開拓	76	9	85	52.8
豊富な安い労働力の確保	58	5	63	39.1
販売先への利便性	51	4	55	34.2
良質な労働力の存在	19	2	21	13.0
関連産業の集積	18	3	21	13.0
現地部品・半製品の入手が容易	18	2	20	12.4
現地政府の優遇政策・税制等	18	2	20	12.4
現地企業・知人等からの要請	15	2	17	10.6
資源・原材料の入手が容易	12	2	14	8.7
優れたインフラ整備	7	1	8	5.0
現地政府からの要請	5	1	6	3.7
合弁先からの要請	2	2	4	2.5
その他	13	3	16	9.9
回答企業数	145	16	161	100.0

表5 回答企業（160社）の業種構成

	珠江デルタ (A)	東西北 (B)	合計	
			(A)+(B)	(%)
<製造業>	<28>	<1>	<136>	<85.0>
食品加工	3	3	6	3.8
繊維	2	0	2	1.3
アパレル	0	1	1	0.6
紙・パルプ	1	0	1	0.6
化学石油製品	15	0	15	9.4
衣料化粧品	2	0	2	1.3
ゴム製品	4	0	4	2.5
窯業土石	3	0	3	1.9
鉄鋼	1	0	1	0.6
非鉄金属	8	1	9	5.6
金属製品	8	4	12	7.5
一般機械	4	0	4	2.5
電機電子	44	3	47	29.4
輸送機器	20	1	21	13.1
精密機器	8	0	8	5.0
<非製造業>	<22>	<2>	<24>	<15.0>
回答企業数	145	15	160	100.0

第2節 業況・事業評価

損益状況（2113年度）と進出後の事業計画については、「当初計画を上回る」および「当初計画どおり」の企業は、全体の6割弱、「当初計画を下回る」企業は4割強を占める。しかし、東西北進出企業については、珠江デルタと比べ、「当初計画を上回る」企業の比率は下回るが、「当初計画どおり」の企業比率が高い（表6-9）。東西北地域への進出年が遅いことが影響していると推察される。また、中期的事業展開の見通しでは、東西北地域では「強化・拡大する」が最も多く、「縮小・撤退する」企業は見られない（表10）。

表6 回答企業の損益状況（2013年度）

	珠江デルタ (A)	東西北 (B)	合計	
			(A)+(B)	(%)
当初計画を上回る	43	3	46	(28.6)
当初計画どおり	40	7	47	(29.2)
当初計画を下回る	62	6	68	(42.2)
合計	145	16	161	(100.0)

表7 現地へ進出してから現在までの事業評価

	珠江デルタ (A)	東西北 (B)	合計	
			(A)+(B)	(%)
当初計画を上回る	39	1	40	(25.5)
当初計画どおり	44	9	53	(33.8)
当初計画を下回る	58	6	64	(40.8)
合計	141	16	157	(100.0)

表8 事業計画が「当初計画を上回る」と回答した理由

	珠江デルタ (A)	東西北 (B)	合計	
			(A)+(B)	(%)
輸出拡大による売上増加	14	1	15	(37.5)
中国市場での売上増加	32	1	33	(82.5)
為替の変動	3	0	3	(7.5)
部材の調達コストの削減	11	1	12	(30.0)
人件費の削減	5	0	5	(12.5)
管理費、光熱費等の削減	2	0	2	(5.0)
税制、許認可の優遇政策	1	0	1	(2.5)
生産効率の改善	10	1	11	(27.5)
販売効率の改善	3	0	3	(7.5)
その他	7	0	7	(17.5)
回答企業数	39	1	40	(100.0)

表9 事業計画が「当初計画を下回る」と回答した理由

	珠江デルタ (A)	東西北 (B)	合計	
			(A)+(B)	(%)
輸出低迷による売り上げ減少	12	0	12	(18.8)
中国市場での売り上げ減少	20	3	23	(35.9)
為替の変動	18	1	19	(29.7)
部材の調達コストの削減	22	1	23	(35.9)
人件費の上昇	39	3	42	(65.6)
管理費、光熱費等の削減	20	3	23	(35.9)
労働者の確保が困難	0	2	2	(3.1)
回答企業数	58	6	64	(100.0)

表10 中期的（今後3年程度）事業展開見通し

	珠江デルタ	東西北	合計	
	(A)	(B)	(A)+(B)	(%)
強化・拡大する	70	9	79	(49.4)
現状程度を維持する	70	7	77	(48.1)
縮小・撤退する	4	0	4	(2.5)
回答企業数	144	16	160	(100.0)

第3節 投資環境満足度評価

(1) 投資環境分野別の重要度と満足度評価

広東省に進出している日系企業（161社）に、進出先である開発区等地域の投資環境要因（8分野40項目）について、それぞれの重要度と満足度評価（以下、「評価」）をお願いし、その結果を珠江デルタ地域に進出している日系企業（145社）と東西北地域に進出している日系企業（16社）に分類・集計し、珠江デルタ地域と東西北地域の投資環境比較分析を試みた。その際、投資環境項目の重要度については、「重要（3点）」、「普通（2点）」、「それほど重要でない（1点）」、評価については、「良い（5点）」、「やや良い（4点）」、「普通（3点）」、「やや悪い（2点）」、「悪い（1点）」と数値化し、投資環境を構成する8分野（40項目）の重要度および評価は、それぞれの分野に属する項目の重要度および評価（回答企業の平均点）の単純平均として算出した。

まず、広東進出日系企業の投資環境8分野の重要度をみると、8分野の単純平均値を上回ったのは、珠江デルタ地域では、「労働力」（2.67）、「法制度」（2.59）、「優遇政策」（2.56）、「行政対応」（2.53）の4項目、東西北地域では、「労働力」（2.82）、「優遇政策」（2.75）、「インフラ（ハード）」（2.68）の3項目である。広東進出日系企業は、ともに投資環境要因として「労働力」と「優遇政策」を最重要視しているが、2分野とも東西北地域の方が珠江デルタ地域よりも重要度は高い（図1）。

図1 投資環境分野別の重要性：3段階判定

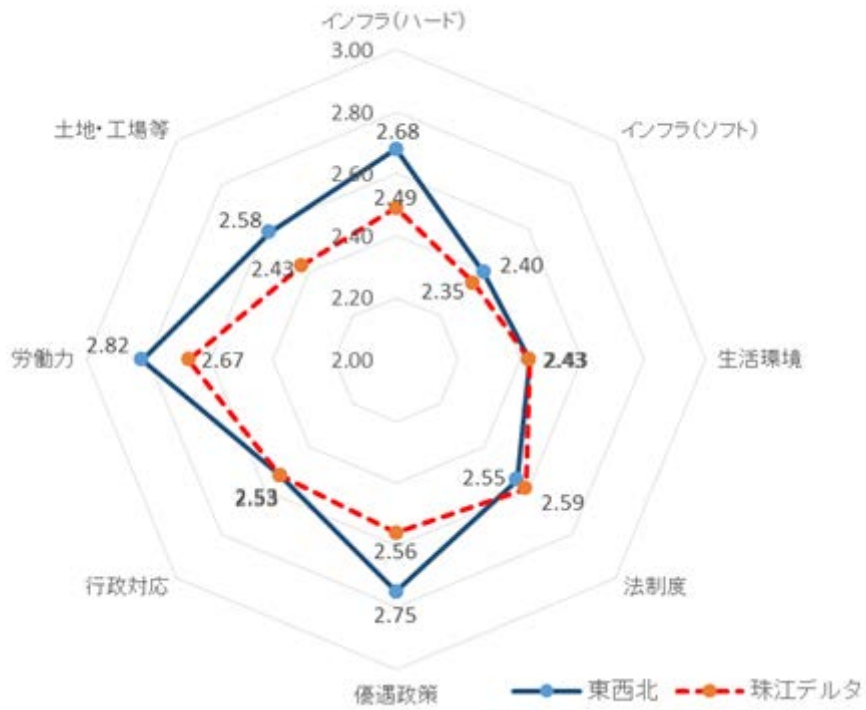
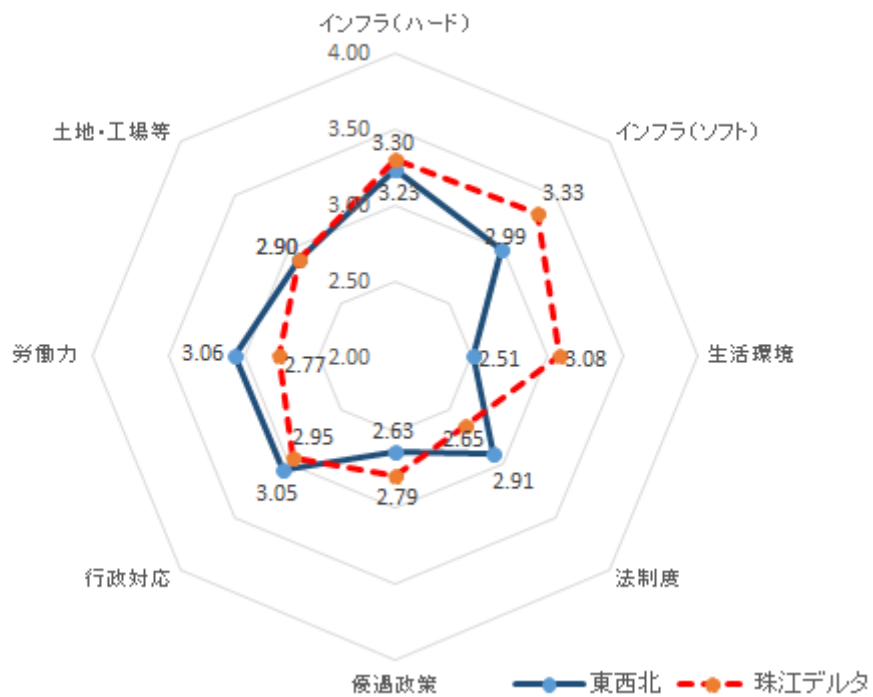


図2 投資環境分野別評価：5段階評価



次に、珠江デルタ地域と東西北地域の投資環境8分野別の評価を見ると、珠江デルタ地域では、「普通 (3.0)」以上の評価を得たのは、「インフラ (ソフト)」(3.33)、「インフラ (ハード)」(3.30)、「生活環境」(3.08)の3つの分野である。残り5分野の評価は、「普通 (3.0)」以下であり、中でも「法制度」(2.65)、「労働力」(2.77)、「優遇政策」(2.79)については評価が低い。また東西北地域では、「普通 (3.0)」以上の評価を得た分野は、「インフラ (ハード)」(3.23)、「労働力」(3.06)、「行政対応」(3.05)の3分野で、残り5分野は「普通 (3.0)」以下である。とりわけ「生活環境」(2.51)と「優遇政策」(2.63)2分野の評価の低さが際立っている(図2)。

投資環境評価は、珠江デルタ地域および東西北地域ともインフラ整備(ハード、ソフト)を除くと、決して高いとは言えない。ちなみに、投資環境8分野の単純平均値を総合評価と定義して比較すると、珠江デルタ地域の総合評価は「2.98 ポイント」、同じく東西北地域は「2.91 ポイント」である。両地域とも総合評価は「普通 (3.0)」を下回り、かつ珠江デルタに比べ、東西北地域の投資環境評価は低い。

投資環境8分野別の重要度と評価を関連付けて見ると、広東省両地域の投資環境の実態が浮き彫りになる。珠江デルタ地域では、「労働力」、「法制度」、「優遇政策」に関する投資環境の重要度は高いにもかかわらず、これら3分野への評価は低い。つまり、かつて繁栄した労働集約産業(輸出加工組立)が今日の珠江デルタ地域では成り立たず、東南アジアあるいは省内東西北地域や中国内陸地域への生産移転に直面している様子が伺える。他方、東西北地域では、「労働力」、「優遇政策」、「インフラ (ハード)」の3分野の投資環境要因が重要視されているが、その評価は「インフラ (ハード)」を除くと、「労働力」はそこそこの評価、「優遇政策」については「生活環境」に次ぐ低い評価となっている。

(2) 東西両翼・北部の投資環境整備の喫緊の課題

それでは、東西北地域が珠江デルタ地域に進出している日系企業の受け入れ先となるための投資環境整備に向けた課題は何か。東西北地域の投資環境分野別の重要度と評価との関連性を精査すると、次のように要約できよう。まず、投資環境分野別の重要度で、東西北地域が珠江デルタを上回る分野は、「インフラ (ハード)」、「インフラ (ソフト)」、「優遇政策」、「労働力」、「土地・工場等の関連コスト」の5項目であり、このうちの「優遇政策」、「労働力」、「土地・工場等の関連コスト」の3項目は、重要度に比してその評価にかなりの乖離が見られる。中でも、「優遇政策」への評価は珠江デルタよりも低く、「労働力」については「普通 (3.0)」評価で、重要性の高さから判断すると期待外れの感が否めない。同様に「土地・工場等の関連コスト」も、珠江デルタと同じ「普通 (3.0)」以下の評価で、東西北地域への進出メリットは感じられないというのが実態である。

図3 優遇税制

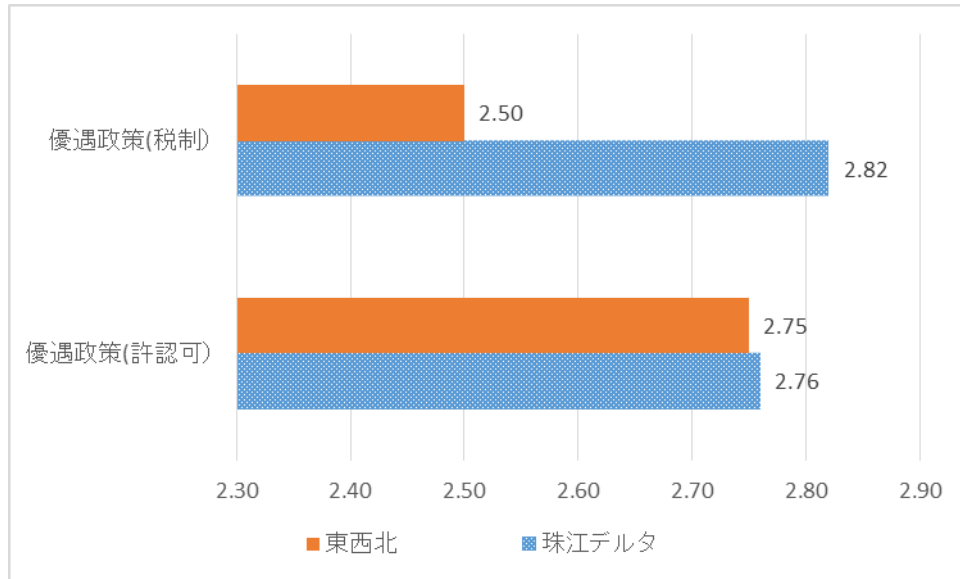
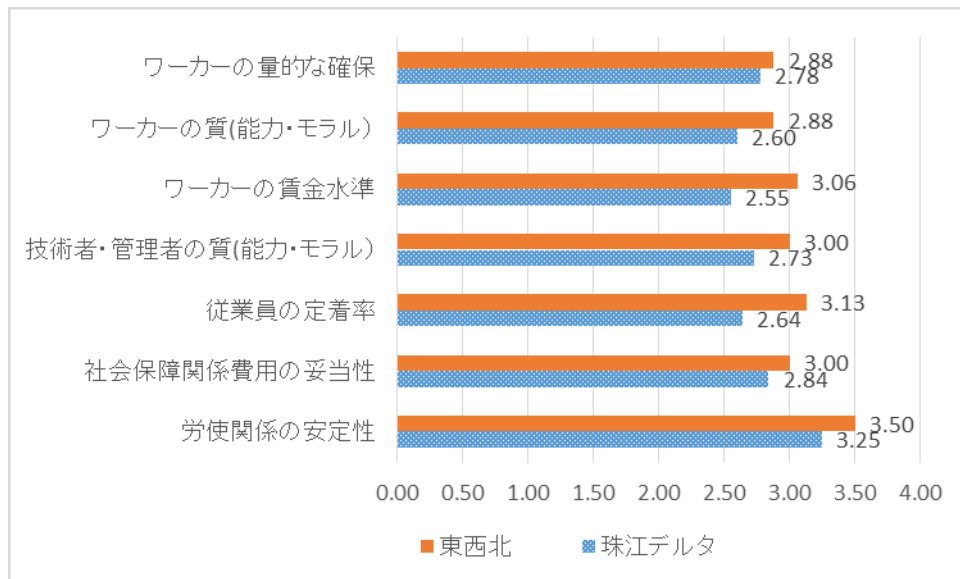


図4 労働力



それでは、3分野の投資環境項目の中で、特に改善を要する項目は何か。「優遇政策」では、「税制」、「許認可」のいずれにおいても東西北地域は、珠江デルタ地域の評価を下回る。とりわけ「税制」への評価では珠江デルタ地域を大きく下回っている。税制、許認可とも珠江デルタ地域で実施している政策など早急に導入する必要がある（図3）。「労働力」については、7つの投資環境項目すべてにおいて東西北地域への評価が珠江デルタ地域を上回っている。しかし、「ワーカーの量的な確保」と「ワーカーの質（能力・モラル）」の2項目については、「普通（3.0）」以下の評価である。ワーカーの量的確保と質の

問題は、東西北地域へ進出する日系企業の最も重要な投資環境要因だけに、早急に取り組む必要がある（図4）。「土地・工場等の関連コスト」では、「土地・工場等関連コスト」への評価が低く、かつ珠江デルタ地域の評価を下回る。「労働力」と同じく、東西北地域へ進出する日系企業の重要な投資環境要因であるだけに、精査して改善する必要がある（図5）。

図5 土地・工場等の関連コスト

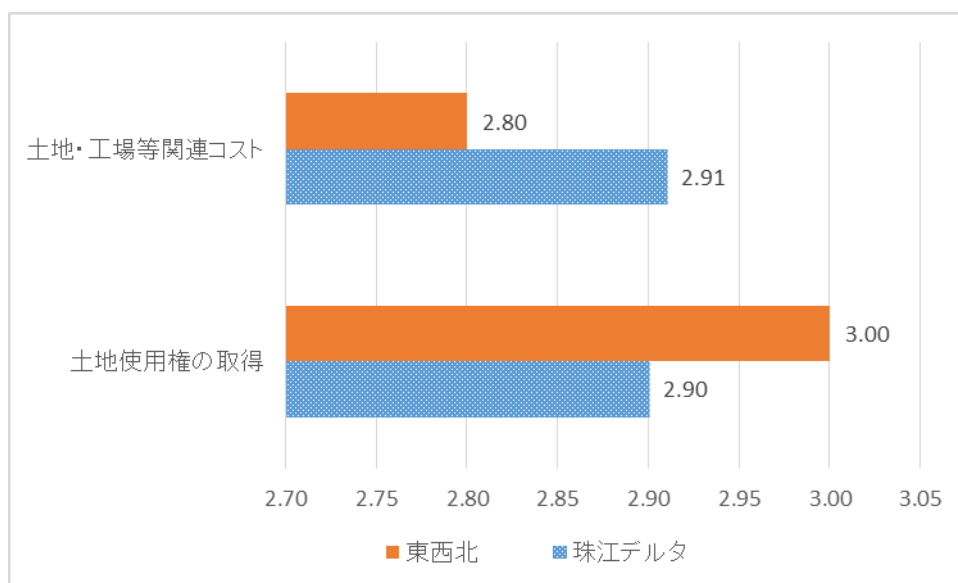
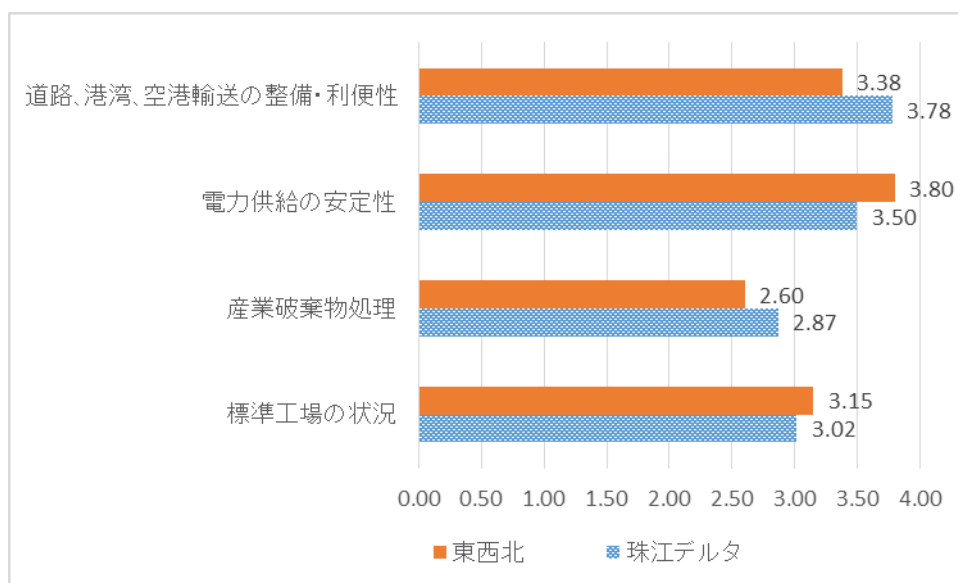


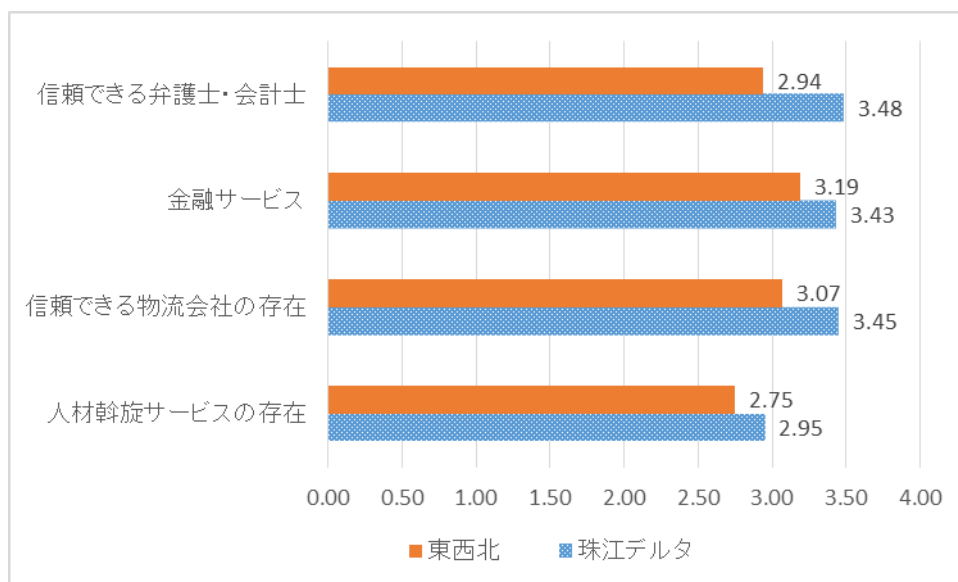
図6 インフラ整備（ハード）：項目別評価



(3) 東西両翼・北部の投資環境整備全般の課題

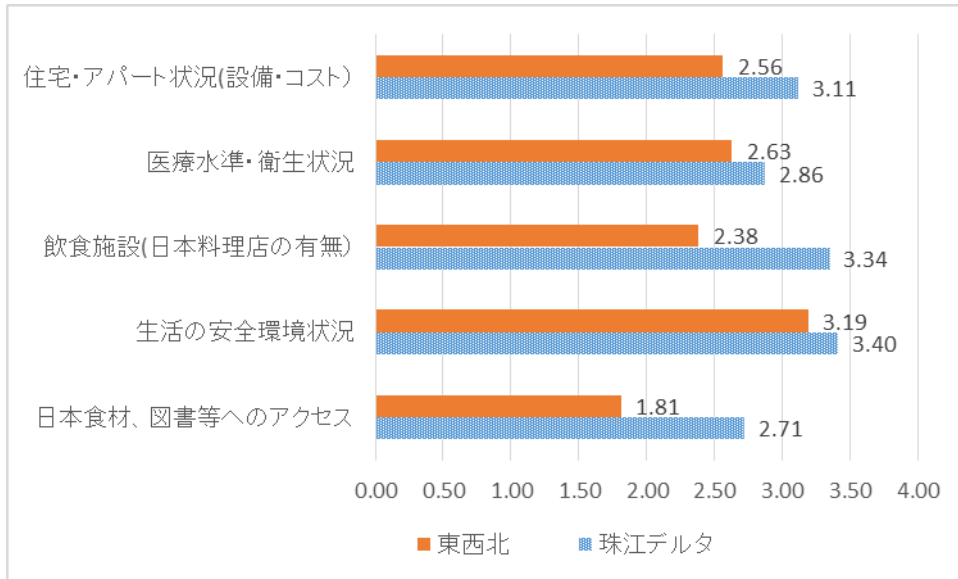
喫緊の課題である上記3分野の投資環境整備のほかに、残り5分野の投資環境整備の課題を抽出すると下記のとおりである。「インフラ（ハード）」では、「電力供給の安定性」と「交通輸送の整備・利便性」では、高い評価を得ている。課題としては、「産業破棄物処理」（2.60）への取組みが挙げられる（図6）。「インフラ（ソフト）」では、「人材斡旋サービスの存在」（2.75）が珠江デルタと比べても0.2ポイント低く、ワーカーの量的確保と質の問題を解決するためにも早急に取り組まなければならない課題である。また、「信頼できる弁護士・会計士」（2.94）の整備も今後の課題となろう（図7）。

図7 インフラ整備（ソフト）：項目別評価



東西北地域の投資環境分野の中で、「生活環境」への評価が低いのは、理解できる。特に「日本食材、図書等へのアクセス」（1.81）や「飲食施設（日本料理店の有無）」（2.38）については、定住している日本人が少ないことを考えれば、致し方ない。しかし、「住宅・アパート状況（設備・コスト）」（2.56）と「医療水準・衛生状況」（2.63）については、今後の外資導入を考えると、是非とも改善しなければならない課題である（図8）。

図8 生活環境



「法制度」と「行政当局等の対応」については、珠江デルタよりも高い評価を得ている。しかし、「法制度」では、「環境保護政策の適切性」(3.06)を除くと、「普通(3.0)」以下の評価である。「制度、規制、税制等の安定・透明・公平性」(2.75)と「法的根拠のない罰金、乱收費等の存在」(2.88)についてはこれまで長きにわたって指摘されてきた課題である(図9)。また、「行政当局等の対応」では、「開発区窓口手続きの一本化」(3.25)と「進出時の約束の順守」(3.19)については珠江デルタを上回る一定の評価を得ているが、「行政サービスの妥当性(運用、公正、迅速)」については改善の余地がある(図10)。

図9 法制度

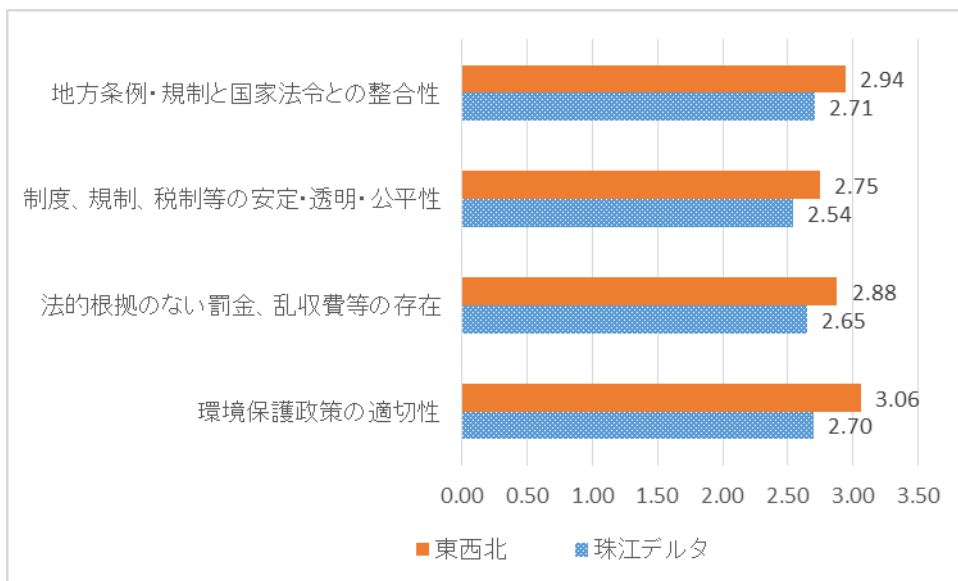
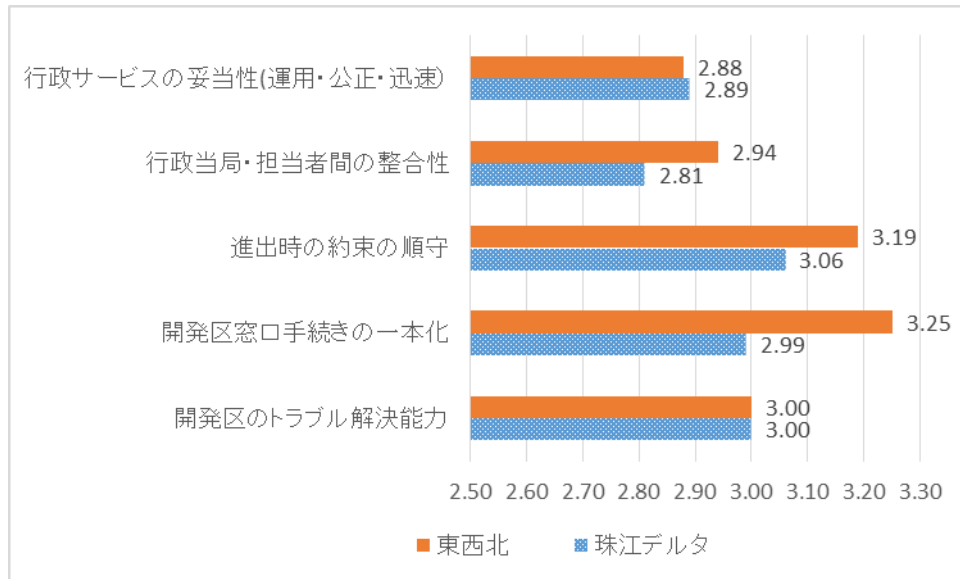


図 10 行政当局等の対応



第 4 節 珠江デルタ地域外（東西北地域）への投資可能性

これまで、広東進出日系企業の投資環境満足度評価をもとに、主に東西北地域の投資環境改善に向けた課題に照準を当てて見てきた。本節では、主に珠江デルタ地域に進出している日系企業を対象に、珠江デルタ地域外（東西北地域）への投資関心度、現状認識、今後の投資の可能性について考察する。

(1) 「東西北地域」の投資環境、説明会への関心

広東進出日系企業（161社）に「東西北地域」への投資の可能性について尋ねたところ、「関心あり」と回答したのは23社（14%）であった。その内訳は、西部9社（江門5社、湛江3社、茂名1社）、北部7社（肇慶2社、韶関2社、清遠2社、河源1社）、東部7社（汕頭6社、汕尾1社）となっている（注1）。

このうち、西部が9社と最も高かったが、深圳市、東莞市などでは、ハイテク産業やサービス産業の誘致による産業高度化を図るとともに、環境保護を強化しており、メッキ加工の操業が難しくなっている。他方、江門市など西部では、汚水処理施設が備わったメッキ加工専用の工業団地の建設が進行中で、関連企業の誘致に積極的である。さらに、16年以降には、香港・マカオ・珠海をY字型で結ぶ港珠澳大橋の完成が予定されており、香港から西部へのアクセスについて、大幅な改善が期待されることなどが影響している。東部については、7社が「関心あり」と回答し、うち汕頭が6社を占めた。汕頭には港湾があり、

香港や深センへアクセスが比較的容易な点が魅力的と映ったようだ。

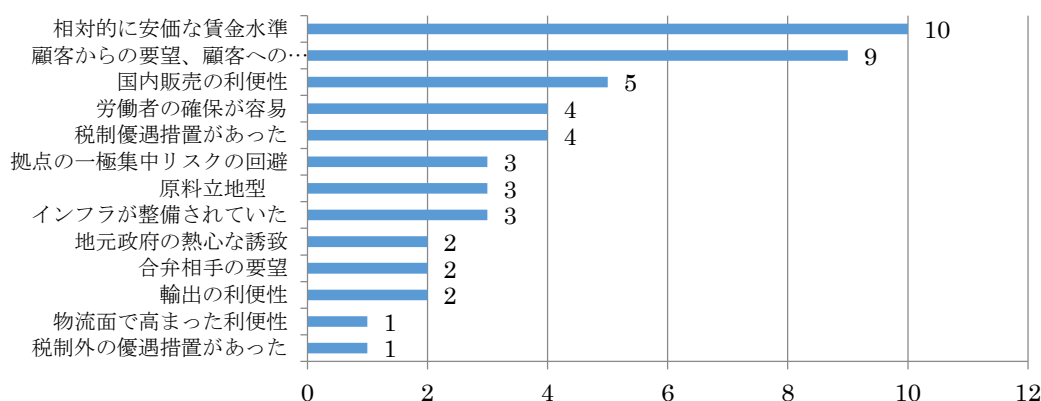
今後、こうした東西北地域の中核都市への外資の進出が増えれば、その後の周辺地域への企業進出あるいは周辺企業を含めた生産性上昇による経済成長が期待されよう。

(2) 「東西北地域」に拠点を有する企業

次に、広東進出日系企業 161 社に「東西北地域」に製造工場、販売営業所を持っているかを尋ねたところ、26 社 (16%) が「拠点あり」と回答した。このうち、電機電子、輸送機器など製造業が 21 社と大半を占め、非製造業 (販社) は 4 社にとどまっている (図 2)。製造拠点については、マザー工場 (注 2) が 11 社、アセンブリー工場 (注 3) が 8 社で、いずれも多くは国内市場向けの製品を製造している。また、東西北地域の拠点について、「増設 (珠江デルタ域内などに拠点を残し東西北地域にも拠点を設立)」と回答した企業は 13 社と過半を占め、「移転 (珠江デルタ域内などの拠点を閉鎖し東西北地域へ拠点を設立)」と回答した企業は皆無であった。

東西北地域への進出理由については、回答企業 24 社のうち、「相対的に安価な賃金水準」を挙げた企業が 10 社 (42%) と最も多く、次いで「顧客からの要望、顧客への接近」9 社 (38%)、「国内販売の利便性」5 社 (21%)、「労働者の確保が容易」および「税制優遇があった」は 4 社 (17%) の順である (図 3)。中でも、「顧客からの要望、顧客への接近」、「地元政府の熱心な誘致」、「合弁相手の要望」を併せると 13 社 (54%) と過半を占める。顧客、政府、企業が一体となって企業誘致に努めることの重要性が伺えよう。

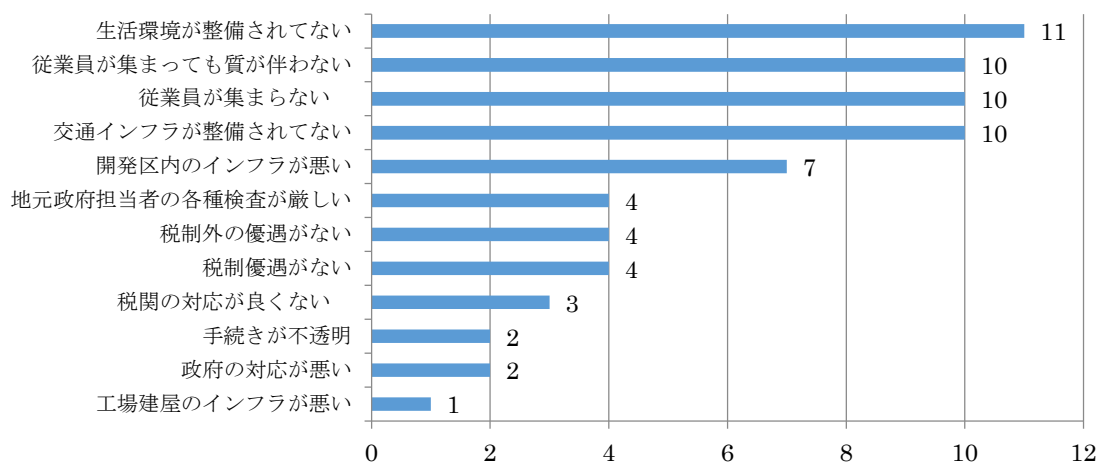
図 11 「東西北地域」に進出した背景・理由 (回答企業数 : 24 社)



「東西北地域」の投資環境上の問題点については、回答企業 24 社中、「(住宅等) 生活環境が未整備」との回答した企業が 11 社 (46%) と最も多く、次いで「従業員が集まらない」、「従業員が集まっても質が伴わない」が各 10 社 (42%)、そしてインフラ整備の問題、「交通インフラが未整備」10 社 (42%)、「開発区内のインフラが悪い」7 社 (29%) が続

き、以下、「地元政府担当者の各種検査が厳しい」、「税制外の優遇がない」、「税制の優遇がない」以上4社（17%）、「税関の対応が良くない」、「手続きが不透明」、「政府の対応が悪い」以上2社（8%）と優遇政策や行政対応等への不満が続いている。

図12 「東西北地域」の投資環境上の問題点（回答企業数：24社）

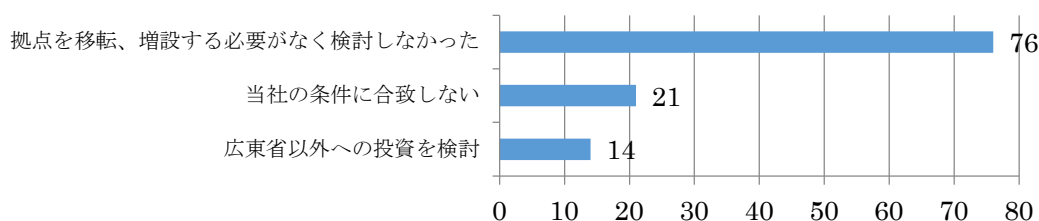


(3) 「東西北地域」への投資を検討したことがない企業

次に、「東西北地域」への投資を「過去に検討したことがない」と回答した70%の企業（112社）に、その理由と、東西北地域のイメージ、投資先としての条件について尋ねた。

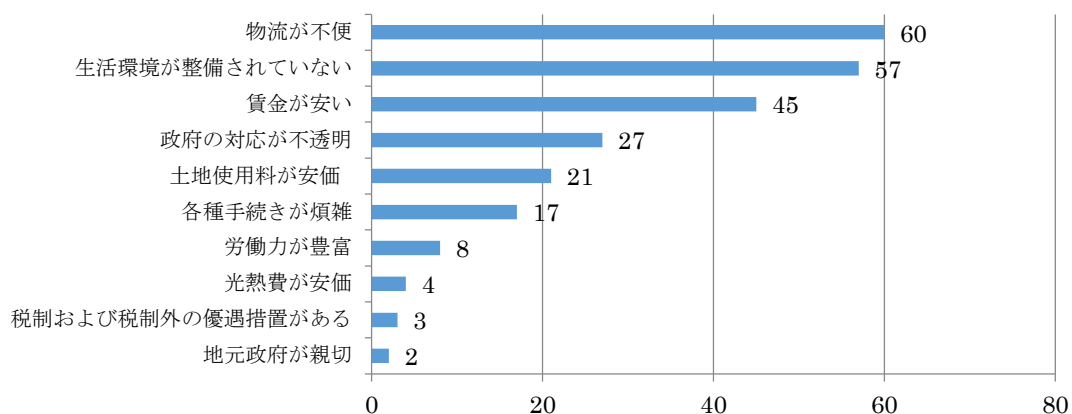
まず、これまで東西北地域への投資を検討してこなかった理由としては、同地域が「当社の条件に合致しない」との回答が21社（19%）、「広東省以外への投資を検討」との回答も14社（13%）あったが、「拠点を移転、増設する必要がなく検討しなかった」と回答した企業が76社（68%）に上った。

図13 「東西北地域」への投資を検討したことがない理由（回答企業数：112社）



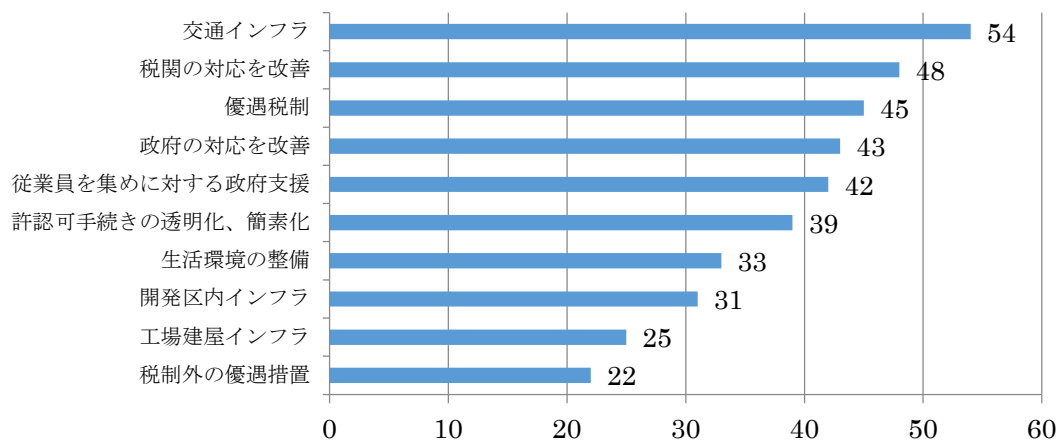
「東西北地域」に対するイメージについては、「物流が不便」が60社（54%）で最も多く、次いで「(住宅等)生活環境が未整備」57社（51%）、「賃金が安い」45社（40%）の順となっている。

図 14 「東西北地域」に対するイメージ（回答企業数：112 社）



また、「東西北地域」への投資誘致にあたり今後何を整備すべきかとの問いには、「交通インフラ」54 社（48%）、「税関の対応を改善」48 社（43%）、「優遇税制」45 社（40%）などを挙げた企業が多かった。

図 15 「東西北地域」への投資誘致にあたり整備すべき項目（回答企業数：112 社）



（4）「東西北地域」への投資を検討したが、進出しなかった企業

「東西北地域」への投資について、「過去に検討したが、進出しなかった」と回答した企業は 9 社のみであった。その多くは、「投資環境が当社の条件等に合わなかった」と回答しており、「高い物流コスト（5 社）」「交通インフラの未整備（4 社）」「従業員の採用難」「生活環境の未整備（各 3 社）」などをその理由に挙げている。

また、「東西北地域」への投資誘致にあたり今後何を整備すべきかとの問いには、「交通インフラ」「従業員集めへの支援（各 6 社）」「優遇税制」「許認可手続きの簡素化（各 3 社）」

などの回答が出ている。

(5) 「東西北地域」へ今後、投資する可能性のある企業

「東西北地域」へ「今後投資する可能性あり」と回答した企業は8社であり、内訳は販社が5社、アSEMBリー工場が3社であった。多くは、「増設」と回答したが、「移転」と回答した企業も1社あった。

「東西北地域」への進出を検討する理由については、「顧客からの要望、顧客への接近(5社)」を挙げた企業が最も多く、他は「拠点の一極集中リスクの回避(2社)」「物流面で高まった利便性」「国内販売の利便性(各1社)」となっている。

「東西北地域」の投資環境上の問題点については、「(住宅等)生活環境の未整備(3社)」「優遇税制がないこと」「交通インフラの未整備」「政府の対応の悪さ」「手続きの不透明さ(各2社)」などの回答が出ている。

また、「東西北地域」への投資誘致にあたり今後何を整備すべきかとの問いには、「手続きの簡素化(5社)」「交通インフラ」「優遇税制(各3社)」などの要望が挙がっている。

おわりに

以上、珠江デルタ地域に進出し、これまで東西北地域への投資を検討してこなかった日系企業が全体の7割を占め、かつこれらの企業の東南北地域へのイメージ、投資先としての条件を分析すると、東西北地域の投資環境への誤解と、東西北地域が今後取り組まなければならない課題が、浮かび上がる。まず、珠江デルタ地域と東西北地域とを結ぶ高速道路はだいぶ整備され、物流の便はかなり改善されている。ほか、ワーカー一人当たりの総労働コストが珠江デルタに比べ、3割安であることなどを含めてもっとアピールすることが必要であろう。同時に、投資環境満足度評価で述べたように、住宅状況、医療水準、娯楽など生活環境の整備に努めるとともに、東西北地域のメリットである労働力の量的確保と質を向上させるための対策や優遇政策を真剣に検討する必要がある。

(注1) 江門市、肇慶市は地域的には珠江デルタ地域に属するが、本調査では、進出日系企業数を踏まえ、「東西北地域」に分類した。

(注2) 組み立て機能を有するほか、開発・投資など経営判断も行う工場。

(注3) 組み立て機能のみを有する工場